

市内企業の取組状況アンケート調査 集計結果

【参考 1】

調査概要

- 調査目的 : 市内企業の取組や抱えている課題等を把握し、今後の施策等の検討資料として活用するため
- 調査期間 : 令和 7 年 1 月 31 日 (金) ～令和 7 年 2 月 14 日 (金)
- 調査対象 : 市内に事業所がある法人企業
- 調査方法 : 郵送 (2,879 社) 及びメール送付 (566 社)
- 発送件数 : 3,445 社
- 回 答 数 : 932 社
- 回 答 率 : 27.0%

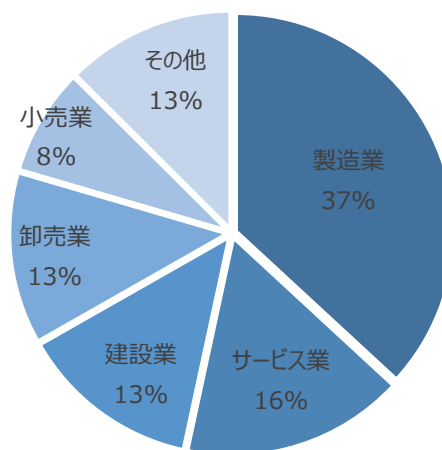
集計方法及び属性について

調査項目のうち、(1) ～ (26) については、全業種の共通設問となっており、(27) ～ (47) については、製造業のみへの設問になっている。

回答企業における業種内訳及び従業員数規模は以下のとおりである。

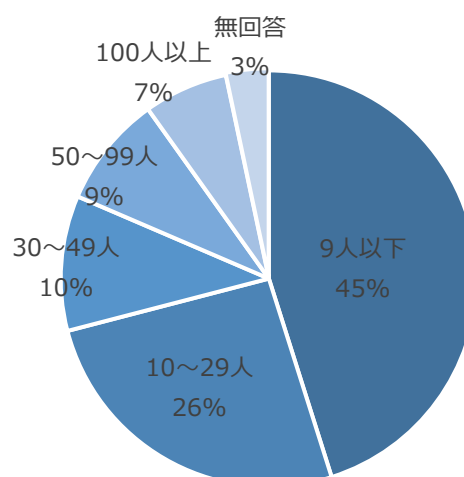
(1) 業種内訳

業種	回答数 (件)
製造業	344
建設業	125
卸売業	119
小売業	74
サービス業	154
その他	116
合計	932



(2) 従業員数規模

従業員数	回答数 (件)
9 人以下	421
10～29 人	241
30～49 人	98
50～99 人	81
100 人以上	61
無回答	30
合計	932



調査結果の要約

I.企業概要について

- ・短期・中長期ともに半数の企業が「従業員の確保」が課題と回答し、中長期では「人材」に関する項目が上位3つを占めるなど、人口減少傾向が続く中で、「人材の確保」は避けられない課題。
- ・市内企業のDXの理解度、取組状況ともに全国調査より高く、デジタル化・DXの取組が進んでいる。一方、更なる取組の推進には「必要だと思うが取り組んでいない」「取り組む予定がない」と回答した企業に対し、DXの効果や重要性などの意識醸成を図ることが重要。

II.事業環境について

- ・本市に立地することのメリットとして、「交通の便が良い」が最多で半数を占めている。また、立地のデメリットとして「人材確保が困難」、「地価・家賃が高い」が挙げられているが、約4割は「特にデメリットはない」と回答しており、本市の立地優位性の高さが窺える。

III.事業承継について

- ・「後継者がすでに決まっている」「後継者の候補がいる」が全体の4割強を占め、全国と比較しても大きな乖離はない。事業承継の課題として「後継者の育成」が他を大きく離してトップであり、社内での育成に加え、社外の支援体制も重要。

IV.人材確保・人材育成について

- ・「人材は不足している」と回答した企業が57.5%で、建設業が75.2%と高い一方、卸売業が37.9%と低く、業種によりばらつきがみられる。また、「人材は不足していない」と回答した企業では、定着率向上や人材採用強化のため、「働きやすい職場環境づくり」を重視していることが窺える。

V.支援機関・支援制度について

- ・支援機関や支援制度を「知っている」、「ある程度知っている」が4割強となった一方、「全く知らない」と回答した企業が2割存在することから、支援機関や支援制度を積極的に周知し、利用するきっかけを作ることが重要。

VI.成長が期待できる新分野への進出について

- ・新分野への進出について、今回新たに設問に追加した「半導体関連分野」が全体の3位となり、AI技術の進展等の影響により関心が高いことが窺える。また、進出の際の課題として、「人材育成・確保」が最多となっており、新分野進出においても人材不足が大きな障壁となっている。

VII.産学連携（大学等との連携）について

- ・産学連携に関心はあるものの、「大学へのアプローチが分からない」など入り口段階で躓いていることが窺える。行政や産業支援機関の相談体制など、企業と大学をつなぐ役割を強化することで、産学連携の更なる推進が見込まれる。

VIII.投資計画について

- ・新設・増設などの投資に約3割の企業が前向きな考えを持っているものの、「堺市内」を予定地とする企業が前回調査より減少している。また、一定数の企業が「用地の確保が困難」と回答しており、投資計画のある企業の市外流出を防ぐための施策が重要。

IX.IoT・ビッグデータ・AI・ロボットの活用状況について

- ・約6割の企業が活用に関心を示しており、また2割強が前向きに取組を進めている。特にAIの活用及び関心が飛躍的に伸びており、データ分析や業務効率化のほか企業の競争力強化等に関心が高まっていると考えられる。

X.脱炭素などの取組について

- ・6割弱の企業に脱炭素経営・GXの理解が浸透している一方、「必要だと思うが取り組んでいない」企業が多く、具体的な取組につなげるための支援や情報が不足していることが考えられる。脱炭素経営に取り組めていない企業に対し、セミナーの開催や経営相談等を行い、また設備投資の面からも脱炭素に資する投資を積極的に支援することで本市産業の持続的な発展につなげる必要がある。

調査結果の概要

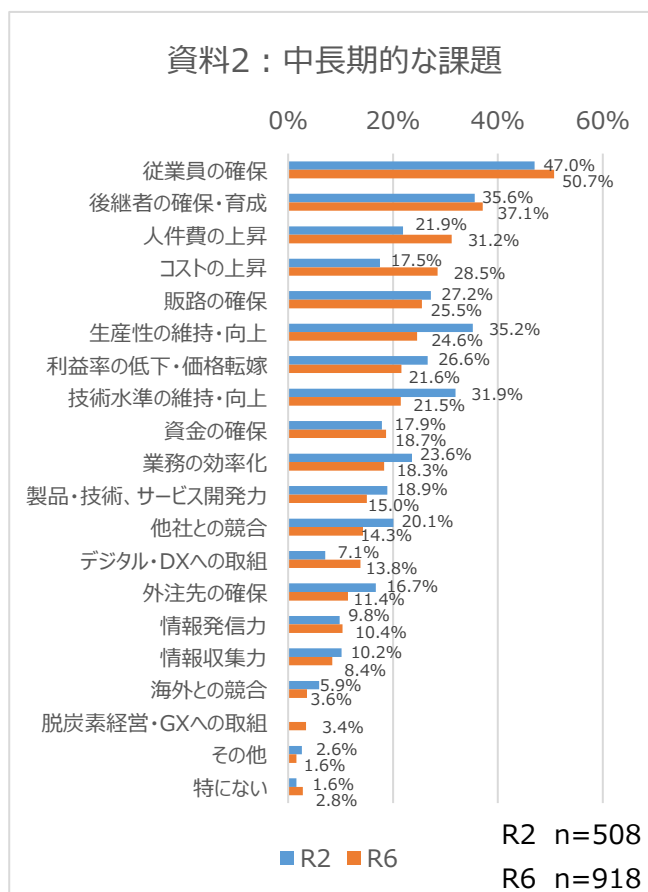
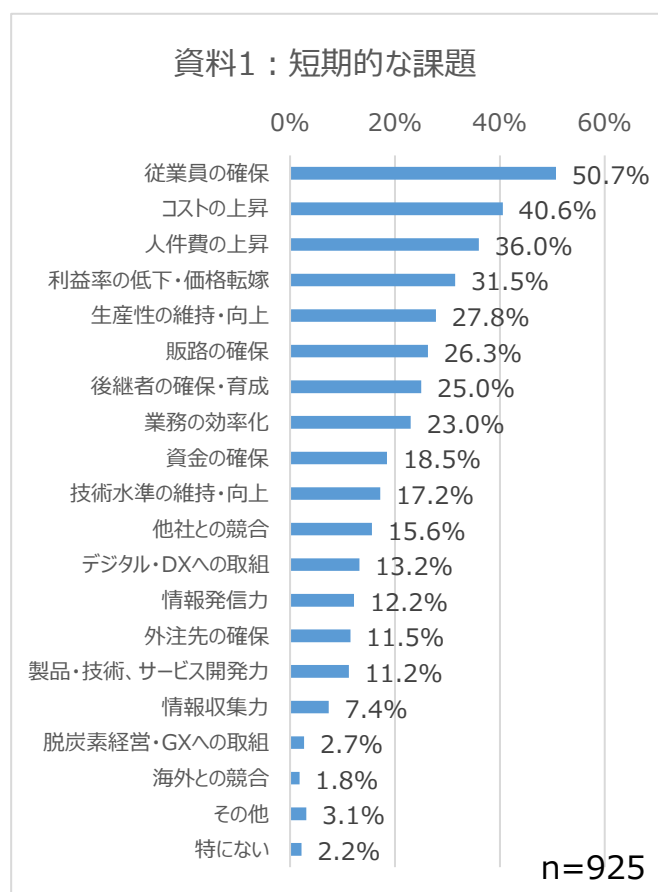
I. 企業概要について

【短期・中長期的課題】

市内企業が抱える課題として、短期的には、「従業員の確保」や「コストの上昇」、「人件費の上昇」が上位を占め、昨今の人手不足や物価高騰などの影響がそのまま表れた結果となっている。なかでも、「従業員の確保」は短期・中長期ともに半数の企業が課題と回答し、中長期では「人材」に関する項目が上位3つを占めるなど、人口減少傾向が続く中で、「人材の確保」は避けられない課題と認識できる。【資料1】

また、中長期においても「コストの上昇」、「人件費の上昇」は上位にあり、前回調査から前者が11%、後者が9.3%増加していることから、物価高騰の影響が中長期でも懸念していることが分かる。

一方、前回調査で上位であった「生産性の維持・向上」、「技術水準の維持・向上」が1割程度低下しているなど、相対的に「技術」より「人」に対する課題感が強い傾向が窺える。【資料2】



【デジタル化・DX】

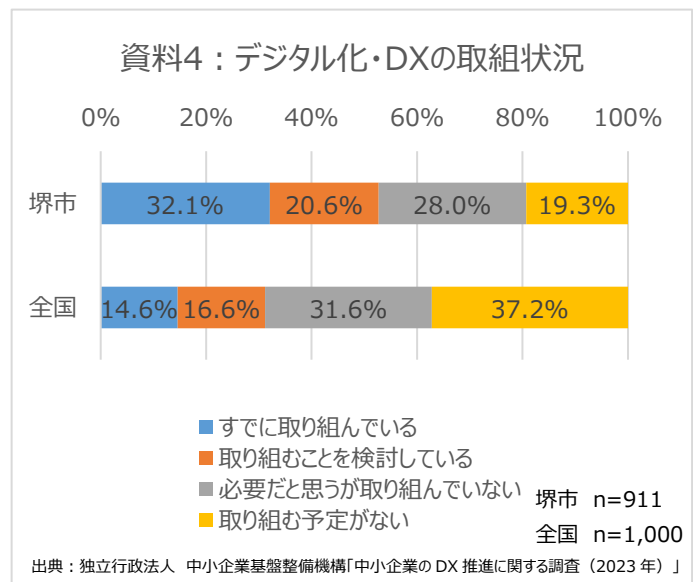
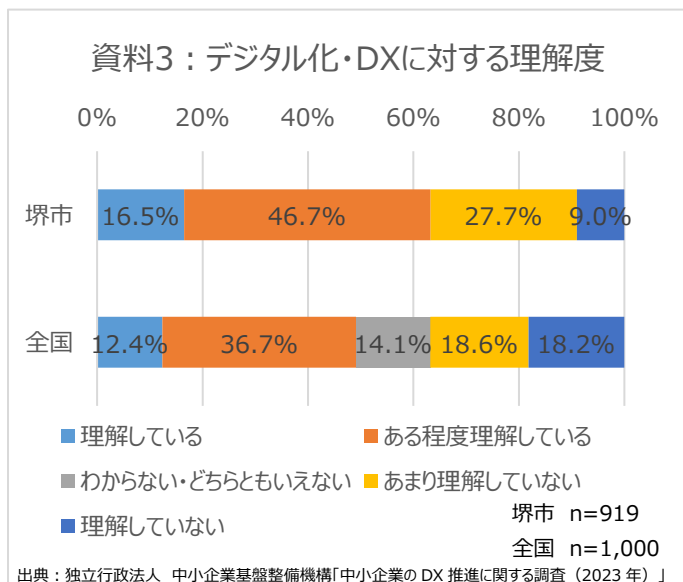
市内企業のデジタル化・DX の状況について、DX の理解度（「理解している」、「ある程度理解している」）は 63.2%と中小企業基盤整備機構の中小企業の DX 推進に関する調査（2023 年）の 49.1%を 14.1%上回り、取組状況は、「すでに取り組んでいる」、「取り組むことを検討している」と回答した企業が 52.7%と同調査の 31.2%を 21.5%上回っていることから、市内企業はデジタル化・DX の取組が進んでいることが窺える。【資料 3】【資料 4】

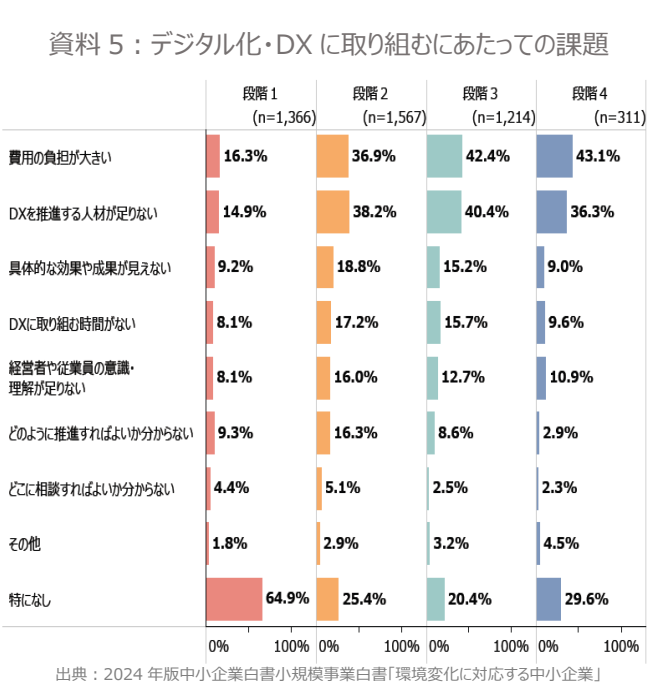
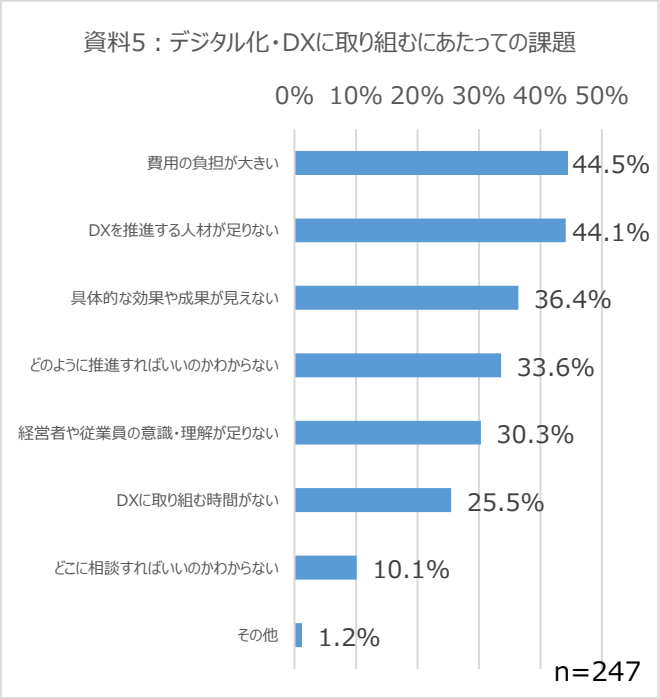
一方、約半数が「必要だと思うが取り組んでいない」、「取り組む予定がない」と回答しており、更なる意識醸成のアプローチが必要。

デジタル化・DX に取り組むにあたっての課題は、「費用負担が大きい」、「DX を推進する人材が足りない」が上位を占め、DX 推進の障壁となっている。なお、全国調査によると、取組の段階が進むにつれて、これらの課題が大きくなる傾向にある。【資料 5】

これらの課題の多くは、市の補助金や支援機関の伴走支援などで対応しているが、「必要だと思うが取り組んでいない」と回答した企業のうち、産業振興センターを認知している割合が 4 割にとどまっていることから、支援制度の周知に加え、産業支援機関の認知度を高め、相談につなげることが重要と示唆される。

デジタル化・DX に取り組む予定がない理由は、「デジタル化・DX をする必要がない」、「具体的な効果や成果が見えない」が上位を占めている。DX は、業務の効率化・省力化により人手不足やコストの上昇等の課題解消につながり、生産性の向上にも大きく貢献するものである。さらに、企業がデジタル技術を活用して新たな付加価値を創出するための重要な手段にもなりえることから、これらの効果や重要性の認識を高め、DX の取組の意識醸成を図ることが重要。





段階 4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階 3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階 2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階 1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

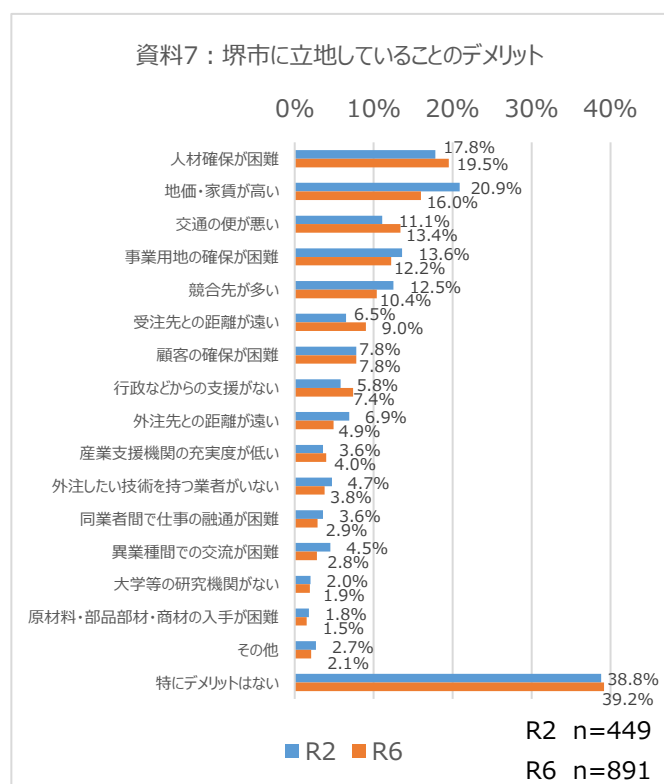
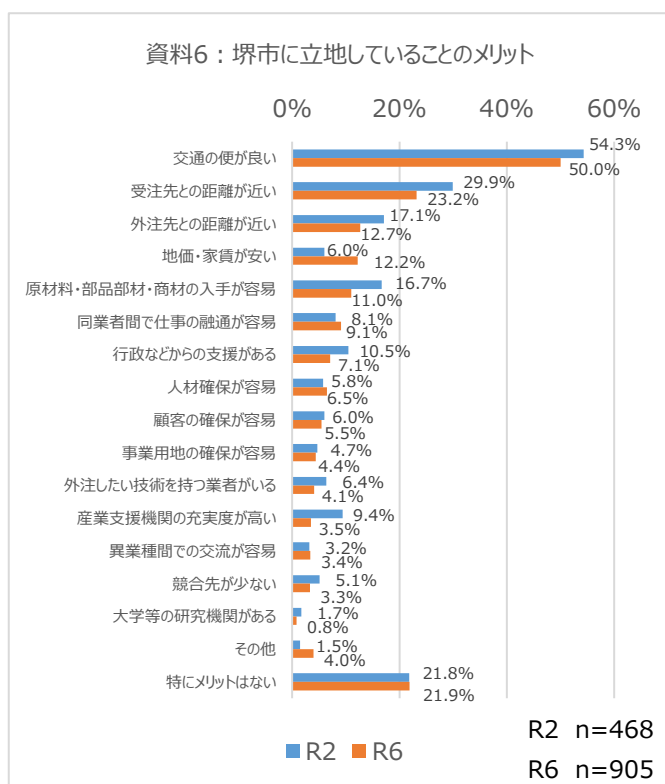
Ⅱ. 事業環境について

本市に立地することのメリットとして、「交通の便が良い」が最多で半数を占めており、幹線道路の充実に加え、空港や国際拠点港湾から近く、国内外に容易にアクセスできる立地特性が高い評価を得ている。また、「受注先・外注先との距離が近い」、「原材料・部品部材・商材の入手が容易」が上位を占めるなど、関連企業が近距離に集積していることがメリットと捉えられている。【資料 6】

立地のデメリットは「人材確保が困難」、「地価・家賃が高い」が上位にあるものの、「特にデメリットはない」が約 4 割とトップで、この結果からも本市の立地優位性の高さが窺える。【資料 7】

業種別の比較では、卸売業、小売業は「地価・家賃が高い」を、製造業は「事業用地の確保が困難」を建設業は「人材確保が困難」をデメリットと回答した比率が他業種に比べて高い。【資料 8】

前回調査との比較では、メリットとして「地価・家賃が安い」が 6.2%増加し、デメリットとして「地価・家賃が高い」が 4.9%減少しており、大阪市などの大都市圏に比べ、土地の価格面での優位性が上がっている可能性が窺える。



資料 8：業種別のデメリット n=891

堺市内に立地していることのデメリット(業種別)	全体	製造	建設	卸売	小売	サービス	その他
人材確保が困難	19.5%	21.8%	26.2%	13.2%	18.8%	20.2%	10.9%
地価・家賃が高い	16.0%	17.0%	11.4%	17.6%	20.2%	14.8%	15.4%
交通の便が悪い	13.4%	12.7%	9.8%	12.3%	10.1%	16.2%	19.0%
事業用地の確保が困難	12.2%	18.2%	6.5%	7.0%	5.7%	12.8%	9.0%
競合先が多い	10.4%	5.1%	12.2%	7.9%	14.4%	16.8%	15.4%
受注先との距離が遠い	9.0%	9.7%	10.6%	7.9%	5.7%	10.1%	7.2%
顧客の確保が困難	7.8%	6.6%	10.6%	4.4%	11.5%	10.8%	5.4%
行政などからの支援がない	7.4%	6.0%	11.4%	7.0%	8.6%	9.4%	3.6%
外注先との距離が遠い	4.9%	5.4%	7.3%	3.5%	2.8%	4.7%	3.6%
産業支援機関の充実度が低い	4.0%	5.4%	4.9%	2.6%	2.8%	4.0%	0.9%
外注したい技術を持つ業者がいない	3.8%	5.7%	4.0%	3.5%	1.4%	2.7%	0.9%
同業者間で仕事の融通が困難	2.9%	2.7%	2.4%	1.7%	1.4%	6.0%	1.8%
異業種間での交流が困難	2.8%	1.2%	1.6%	3.5%	1.4%	7.4%	2.7%
大学等の研究機関がない	1.9%	2.1%	1.6%	0.8%	2.8%	2.0%	1.8%
原材料・部品部材・商材の入手が困難	1.5%	3.0%	0.8%	1.7%	1.4%	0.0%	0.0%
その他	2.1%	2.4%	0.8%	1.7%	4.3%	1.3%	2.7%
特にデメリットはない	39.2%	36.1%	40.9%	43.3%	43.4%	34.4%	46.3%

Ⅲ. 事業承継について

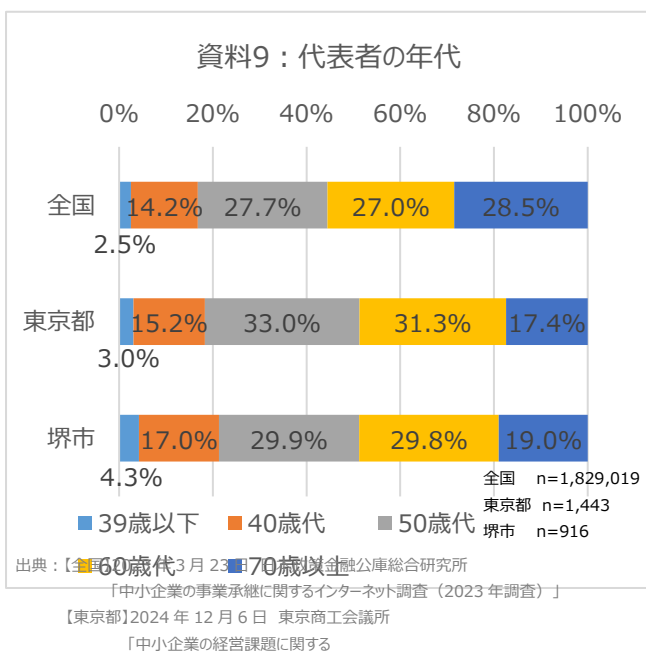
市内企業の代表者の年齢は、「50代」「60代」が全体の6割、また、事業承継の状況は、「後継者がすでに決まっている」「後継者の候補がいる」が全体の4割強を占めており、全国と比較しても大きな乖離はない。【資料9】

業種別にみると、製造業・建設業における「後継者がすでに決まっている」「後継者の候補がいる」の回答比率は約5割と高い一方、サービス業は4割弱と低くなっている。また、「後継者・候補者を探している」は卸売業、小売業が10%と高く、業種によって事業承継の状況が異なる傾向にある。【資料10】

事業承継における課題としては、「後継者の育成」が59.0%と他を大きく離してトップで、「後継者・候補者がいる」企業からも一定の回答があり、社内での育成に加え、社外の支援体制も重要となる。次に、「社内体制の見直し」が28.1%、「取引先との関係維持」が27.5%、「承継後の事業計画」が24.9%と続いている。

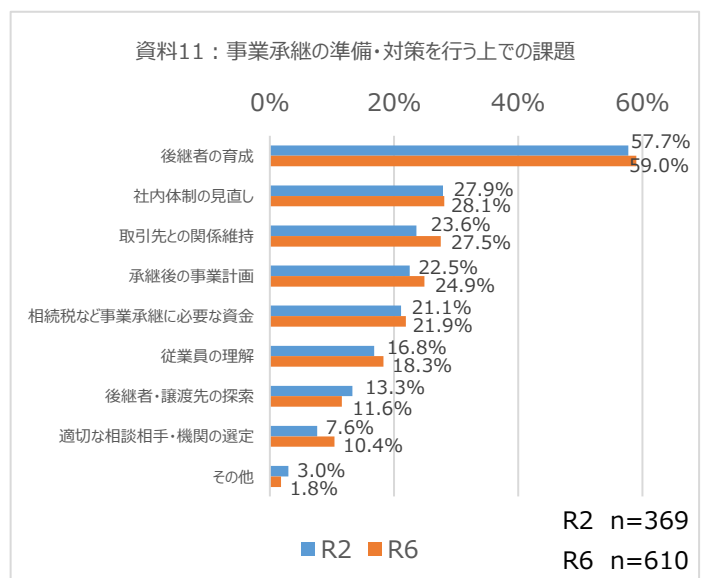
【資料11】

また、廃業を検討している企業の約4割が「当初から自分の代でやめる考え」、「後継者がいない」と回答している。これらの課題解決に向け、堺商工会議所が実施している「事業承継支援事業」や大阪府事業承継・引継ぎ支援センターでの各種相談、経済産業省の「事業承継・M&A補助金（旧事業承継・引継ぎ補助金）」等、企業の抱える課題に応じて適切な情報を提供・周知することが重要である。



資料10：事業承継の状況（業種別） n=916

事業承継の状況（業種別）	全体	製造	建設	卸売	小売	サービス	その他
後継者がすでに決まっている	23.8%	29.0%	25.0%	20.3%	27.3%	16.7%	17.1%
後継者の候補がいる	20.6%	20.8%	25.8%	18.6%	13.6%	20.8%	20.7%
後継者・候補者を探している	8.1%	6.7%	9.6%	10.1%	12.3%	8.0%	5.4%
自分が若いのでまだ後継者を決める必要がない	12.9%	14.3%	14.5%	8.4%	12.3%	16.7%	6.3%
事業の譲渡売却を検討している	2.8%	2.0%	2.4%	5.9%	1.3%	2.6%	3.6%
自分の代で廃業を検討している	9.1%	6.1%	6.4%	5.9%	8.2%	14.7%	17.1%
具体的な検討をしていない	20.5%	18.4%	15.3%	27.1%	23.2%	18.1%	27.0%
その他	2.2%	2.3%	0.8%	3.3%	1.3%	2.0%	2.7%



IV. 人材確保・人材育成について

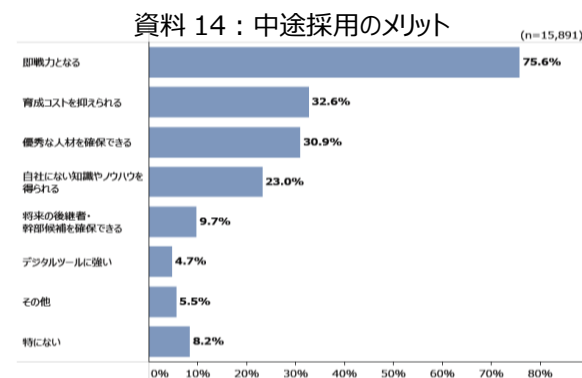
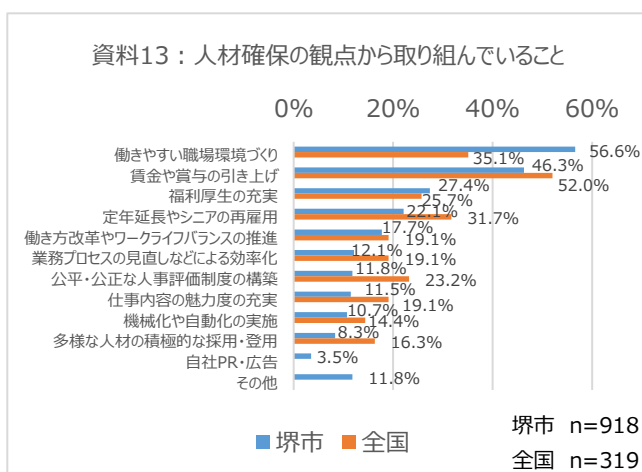
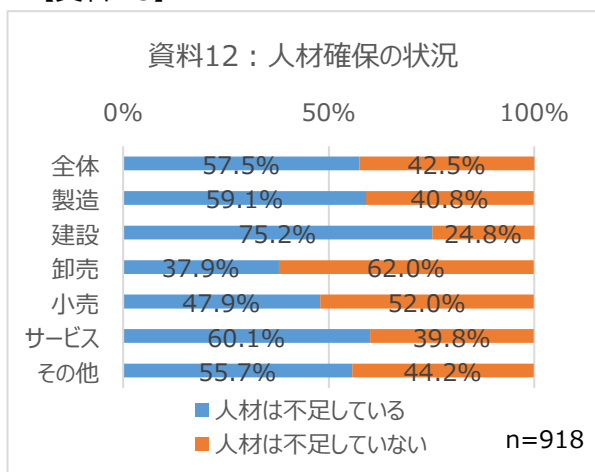
市内企業の人手不足の状況は、「人材は不足している」と回答した企業が 57.5%で、業種別では、建設業が 75.2%と最も多く、サービス業 60.1%、製造業 59.1%が続く。一方、卸売業が 37.9%、小売業が 47.9%と低く、業種によるばらつきがみられる。【資料 12】

「人材は不足していない」と回答した企業の人材確保の取組として、「働きやすい職場環境づくり」が 56.6%、「賃金や賞与の引き上げ」が 46.3%、「福利厚生充実」が 27.4%と上位を占める。「人材の確保」が大きな課題となる中、定着率向上や人材採用強化のため、これらの取組の必要性が企業の中で高まっており、とりわけ、全国調査では「働きやすい職場環境づくり」と「賃金や賞与の引き上げ」の順序が逆転していることから、市内企業がより「働きやすい職場環境づくり」を重視していることが窺える。【資料 13】

なお、「2024 年版 中小企業白書」によると、中小企業は「中途採用がメイン」と回答する企業が 6 割であり、小規模企業はよりその割合がより高くなる傾向にある。その理由として、中途採用に対して、「即戦力となる」、「育成コストを抑えられる」、「優秀な人材を確保できる」等があげられおり、本市においても同様の傾向がある可能性がある。【資料 14】

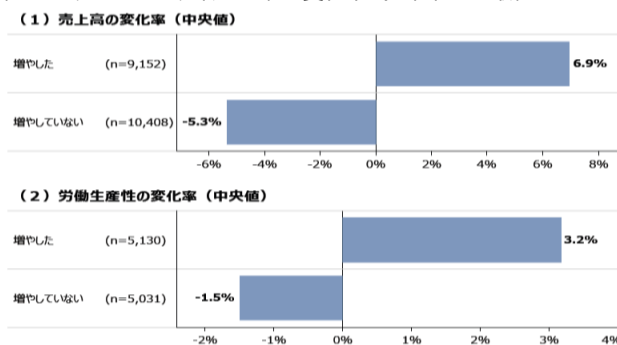
社内人材育成について、「特に取り組んでいない」と回答した企業が 5 割を占めている。同じく「2024 年版 中小企業白書」によると、人材育成の取組を「増やした」企業では売上高、労働生産性ともに増加し、人材の定着にも寄与する傾向があることから、人材育成の取組への意識醸成と支援施策の充実が重要である。

【資料 15】



出典：2024 年版中小企業白書小規模事業白書「環境変化に対応する中小企業」

資料 15：売上高及び労働生産性の変化率（人材育成の取組の増減別、中央値）



出典：2024 年版中小企業白書小規模事業白書「環境変化に対応する中小企業」

V. 支援機関・支援制度について

市内企業の支援機関や支援制度に対する認知度は、「知っている」「ある程度知っている」と回答した企業が4割強となった一方で、「全く知らない」と回答した企業が2割も存在し、支援機関や支援制度等が周知しきれていない状況が窺える。

なお、支援機関や支援制度に対する認知度を業種別でみると、小売業が「知っている」1.3%、「ある程度知っている」20.5%と他の業種に比べ15%以上認知度が低くなっている。

認知している支援機関としては、「堺商工会議所」が70.0%、「堺市産業振興センター」が53.9%、「堺市」が49.6%と市内産業支援機関等の認知度が高く、また、把握している支援制度としては、「補助金・助成金」が76.3%、「融資・利子優遇・信用保証」が48.6%、「技術・ものづくり支援」が37.9%と上位に並んでいる。

支援機関や支援制度の活用状況では、「知っている」「ある程度知っている」「あまり知らない」と回答した企業のうち、約6割が複数の支援を受けていることから、一度、支援機関や支援制度を活用することで、その後の継続的利用につながる傾向が窺える。

このことから、まずは支援機関の存在と各種支援制度について積極的に周知し、認知度を高め、それらを利用するきっかけを作ることが重要と考えられる。

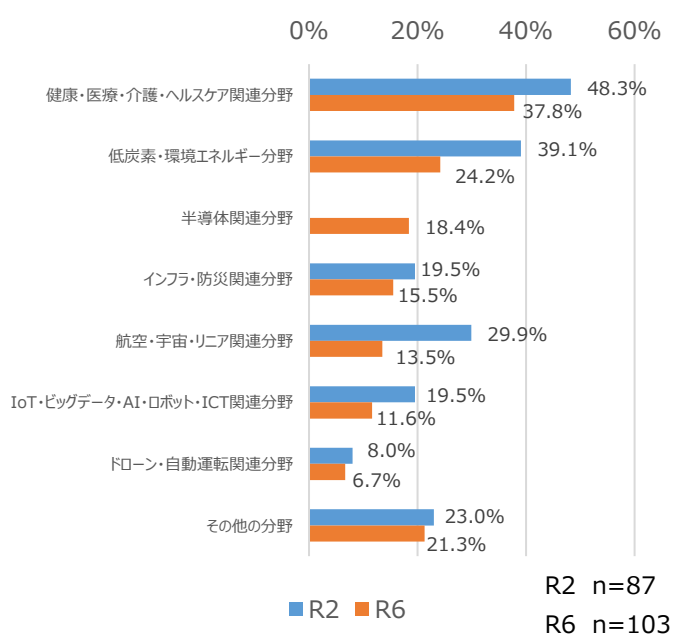
VI. 成長が期待できる新分野への進出について

新分野への進出について、「現在進出している、または進出したい」分野は、「健康・医療・介護・ヘルスケア関連分野」が 37.8%、「低炭素・環境エネルギー分野」が 24.2%で上位に。前回調査と比べ、分野の順位に大きな変動は見られないが、全体的に数字が落ちており、「航空・宇宙・リニア関連分野」は 16.4%減少している。一方、今回新たに追加した「半導体関連分野」が 18.4%と全体の 3 位となり、AI 技術の進展等の影響により一定数の企業に関心があることが窺える。【資料 16】

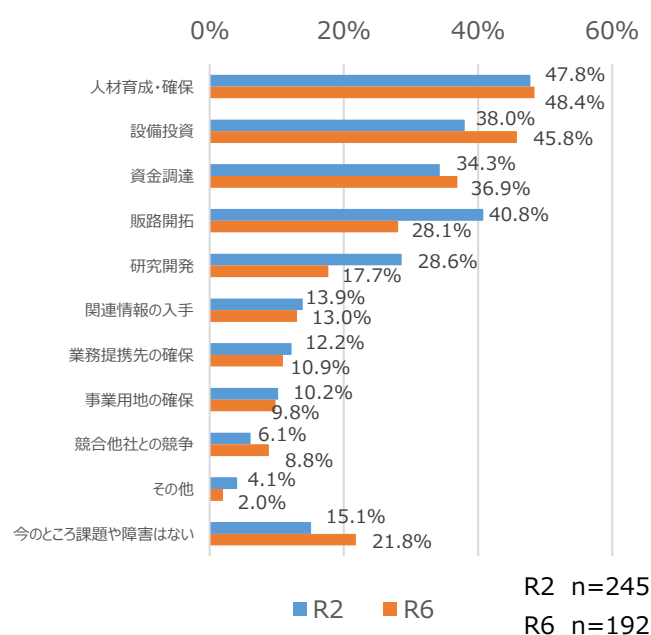
新分野に進出する際の課題は、「人材育成・確保」が 48.4%と前回調査に引き続き最多となり、新分野進出においても人材不足が大きな障壁となっている。また、「設備投資」が 45.8%と前回調査から 7.8%増加、「資金調達」も 36.9%と微増していることから、これらの課題が企業の成長や新たな挑戦を阻害する大きな要因になっている。なお、「販路開拓」、「研究開発」は前回から 1 割以上減少している。【資料 17】

企業が新分野への進出にあたり取り組んでいることは、「人材育成・確保」が 36.0%、「生産設備の増強」が 27.2%、「販路の開拓」が 25.5%と前回調査と順位は変わらず、また、進出の際の課題・障害で上位に挙がっていた項目がそのまま上位を占める結果となった。とりわけ、「人材育成・確保」については、企業において取組が進められているものの、半数近くがいまだに課題を抱えていることから、今後も重点的な支援が必要と考えられる。

資料16：現在進出しているまたは進出したい分野



資料17：新分野に進出する際の課題や障害



VII. 産学連携（大学等との連携）について

市内企業において、「産学連携に関心がある」との回答が 35.6%。分野としては、「工学部系統（機械・電気等）」が 71.6%と圧倒的に多く、次いで、「理学部系統（物理・化学等）」33.6%、「芸術・デザイン学部系統」14.1%の順で、前回調査との変動はない。また、産学連携を行いたい目的は、今回新たに追加した「新たな製品技術の開発」が 74.7%と非常に多く、「技術・生産の課題解決」39.6%、「製品・技術の評価、分析」35.1%が続く。

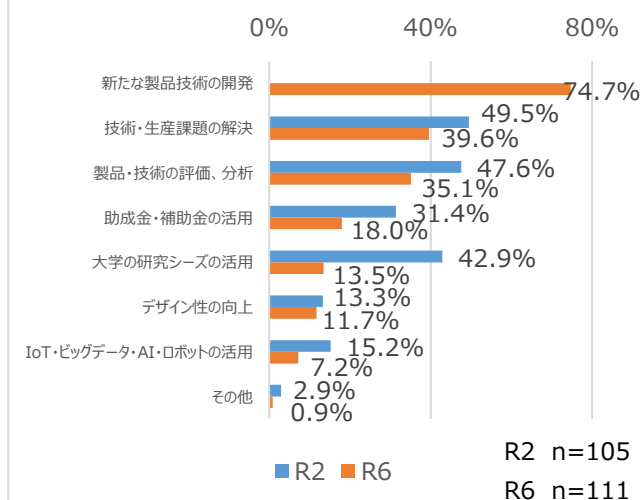
【資料 18】

本市は金属製品、機械器具製造業などが多く立地しており、工学や技術分野での研究力に定評のある大阪公立大学中百舌鳥キャンパスとの親和性は高いことから、今後の産学連携の活性化が期待できる。

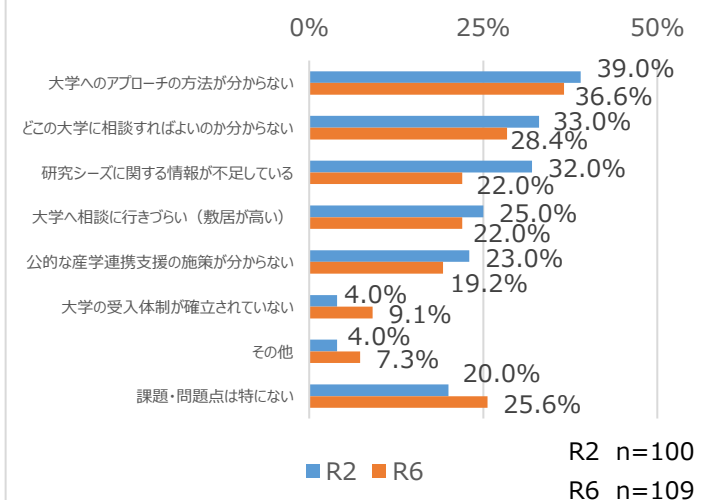
また、「産学連携に取り組む上での課題・問題点」として、「大学へのアプローチの方法が分からない」が 36.6%、「どの大学に相談すればよいのか分からない」が 28.4%、「大学へ相談に行きづらい（敷居が高い）」が 22.0%と上位を占めており、産学連携に関心はあるものの、入り口段階で躓きその先に進めていないことが窺える。これらの課題は、行政や産業支援機関への相談により解決の糸口がつかめるものが多いことから、企業と大学をつなぐ役割の強化により、産学連携のさらなる推進が見込まれる。【資料 19】

一方、「産学連携に関心がない」と回答した企業は 64.4%あり、その理由として、「産学連携に取り組む余裕（人材・資金）がない」と「産学連携に取り組むきっかけがない」33.0%と同率で最多となっている。なお、前回調査との比較では、前者が 11.1%減少したのに対し、後者は 4.1%増加している。また、「産学連携に取り組む必要がない」や「産学連携に合う技術がない」などの回答も上位に位置しており、市内製造業において、産学連携との関心が低い企業も一定数存在することが窺える。

資料18：産学連携を行いたい目的



資料19：産学連携に取り組む上での課題・問題点



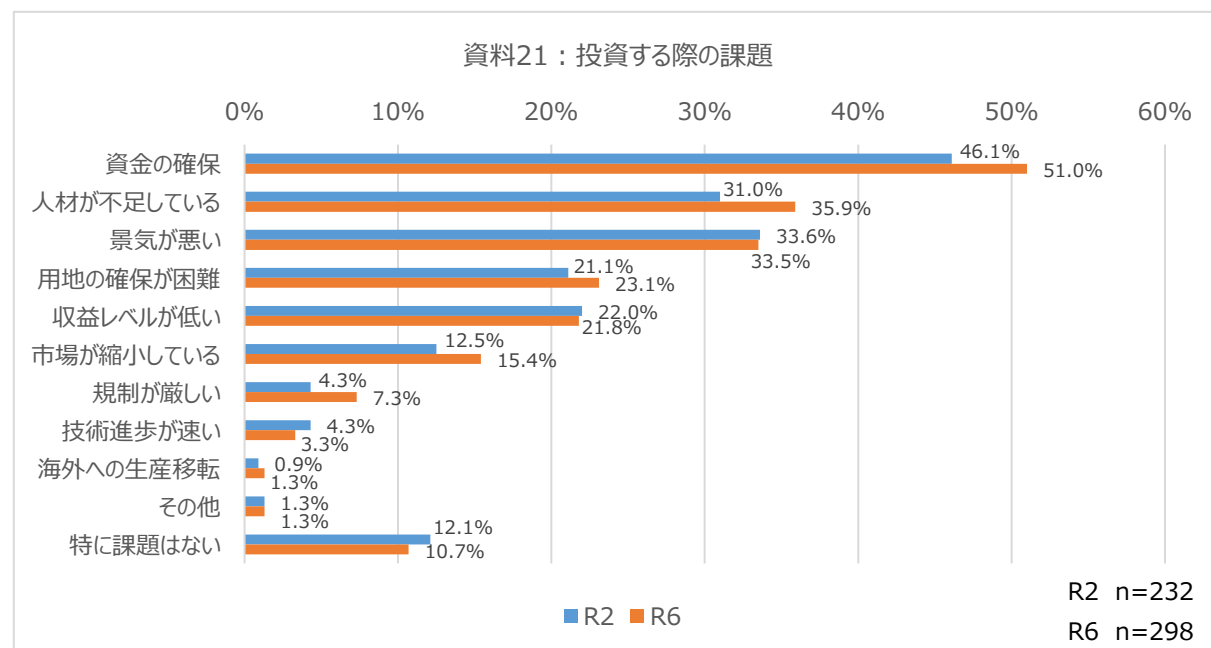
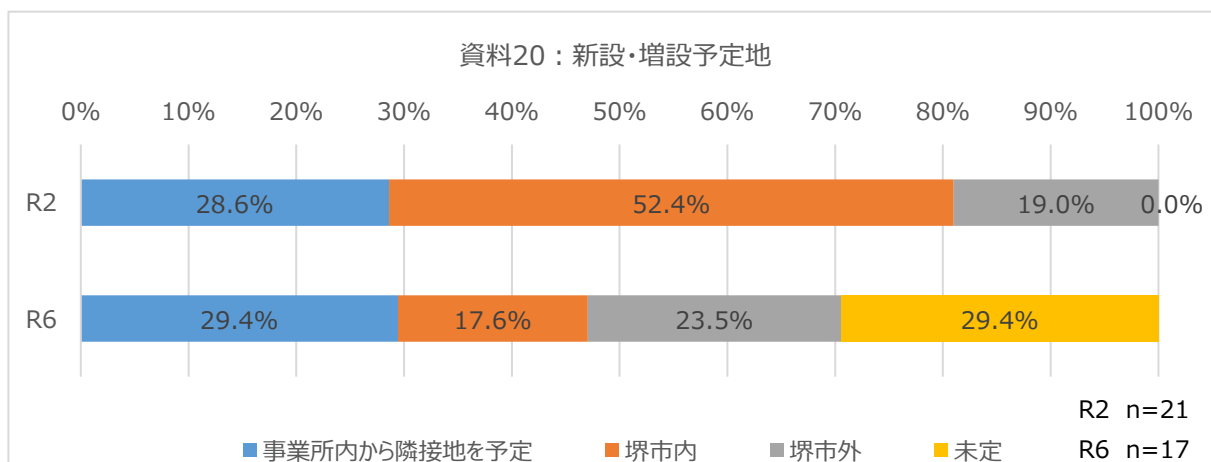
VIII. 投資計画について

事業所（工場、研究開発施設 等）の新設や増設などの計画（3年以内）は、「必ず新設・増設する」が5.3%、「新設・増設する可能性がある」が25.1%と約3割の企業が投資に前向きな考えを持っている。また、新設・増設の予定地は、「堺市内」が47.0%、「堺市外」が23.5%、「未定」が29.4%となっており、前回に比べ、「堺市内」が34.8%減少しているため、「未定」と回答した企業に「堺市内」を選択してもらうことが重要となってくる。【資料20】

また、投資する際の課題は、「資金の確保」が51.0%と引き続き最多であり、次いで「人材が不足している」が35.9%、「景気が悪い」が33.5%、「用地の確保が困難」が23.1%などである。前回調査と大きな傾向の変化は見られないものの、コロナ禍であった前回と比べ景気は上向いているにもかかわらず、「景気が悪い」との回答に差がなく、景気の恩恵を受けられていないと推察される。

そのほか、一定数の企業が「用地の確保が困難」と回答している。本市には低・未利用地が少なく、新規立地のための用地確保が容易でない状況にあることから、投資計画のある企業の市外流出を防ぐための施策が重要となる。

【資料21】



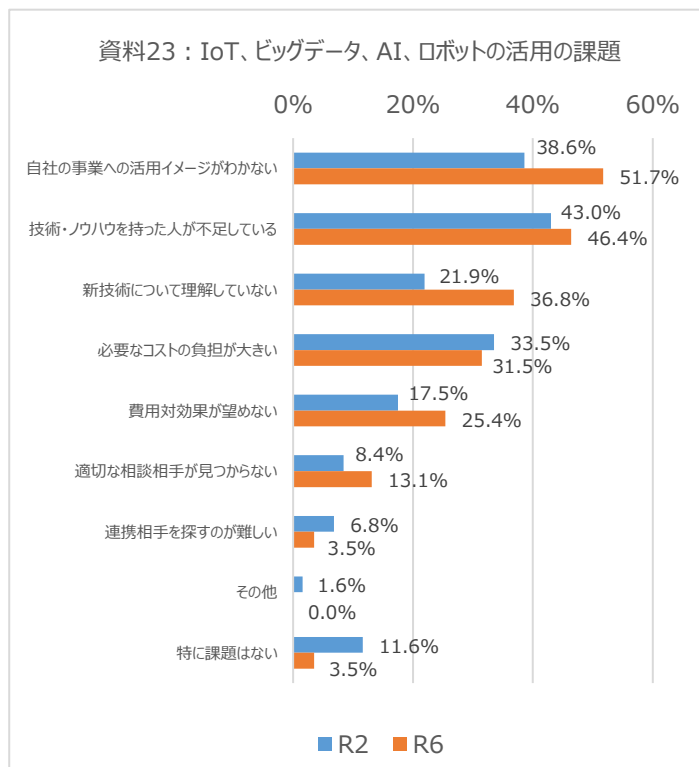
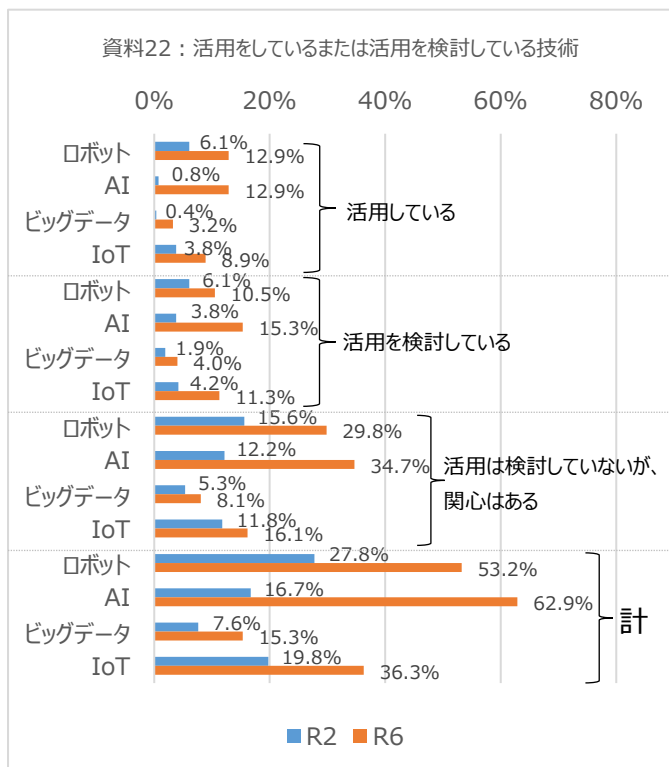
IX. IoT・ビッグデータ・AI・ロボットの活用状況について

IoT・ビッグデータ・AI・ロボットの活用状況について、約 6 割の企業が活用に関心を示しており、「活用している」が 12.2%、「活用を検討している」が 11.5%と、2 割強の企業が前向きに取組を進めている。

活用、又は検討、関心がある技術は、「AI」が 62.9%、「ロボット」が 53.2%、「IoT」が 37.0%、「ビッグデータ」が 15.3%といずれの項目も前回から増加している。特に、AI が 36.4%増と飛躍的に伸びており、生成 AI 等技術の飛躍的な進歩を背景にデータ分析や自動化による業務効率化の実現、AI 技術導入による企業の競争力の強化等に急速に関心が高まっていると考えられる。【資料 22】

IoT・ビッグデータ・AI・ロボットの活用方法は、「受注、生産、在庫状況等を統一的に把握・管理する」が 42.4%とトップを維持したものの前回調査から 7.9%減少した。次位の「バックヤード・アシスタント業務の自動化」は 39.7%と前回調査から 23.4%増加し、順位を大きく上げる結果となった。

一方、関心があるものの活用を検討していない理由としては、「自社の事業への活用イメージがわからない」が 51.7%と最多で前回調査から 13.1%増加し、順位を上げる結果となった。また「技術・ノウハウを持った人が不足している」が 46.4%、「新技術について理解していない」が 37.5%と前回より増加しており、技術革新のスピードへの対応が障壁となっていることが窺える。【資料 23】



X. 脱炭素などの取組について

脱炭素経営・GX に対する理解度は、「理解している」が 14.2%、「ある程度理解している」が 44.8%と全体の 6 割弱であり、脱炭素等に関する理解が一定程度浸透している一方、残り 4 割の企業に対する意識醸成が必要である。

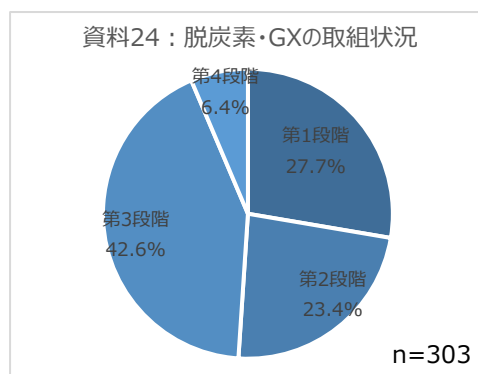
また、脱炭素経営・GX の取組状況は、「すでに取り組んでいる」が 16.8%、「取り組むことを検討している」が 17.5%、「必要だと思うが取り組んでいない」が 39.9%と企脱炭素経営・GX に対する意識は高まりつつあるが、取組

を進めている企業は 2 割未満にとどまっている。4 割の企業が必要性を認識しているものの具体的な取組を開始できていないことから、行動に移すための具体的な支援や情報が不足している可能性が考えられる。

脱炭素経営・GX に向け実施している事項は、「省エネルギー対応（使用料削減や設備更新等）」が 76.1%と最多で次位を 2 倍以上離している。省エネルギー対応の補助金等が充実しており、脱炭素経営のスタートとして取り組みやすいと考えられる。また、「CO2 算出用の算定」が 40.4%、「再生可能エネルギーの利用」が 38.0%と、着実に脱炭素等の取組を進める企業がある一方、省エネルギー対応とそれ以外の取組との差が大きいことから、次のステップに進めていない企業も一定数いるのではないかと考えられる。

脱炭素経営・GX の取組を進めるにあたっての課題は、「人材が足りない」や「資金に余裕がない」といった物理的な課題より、「コストに見合った収益」「効果や成果が見えない」、「どのように推進すればよいか分からない」「特になし」との回答が多くなっている。現時点では経営上の優先順位が高くなく、脱炭素経営・GX の取組の重要性・必要性の理解が進んでいない状況が窺える。

脱炭素経営に取り組めていない中小企業に対し、まずは脱炭素経営を自らの課題として認識してもらうことが必要であり、脱炭素経営に関連するセミナーの開催や、経営相談、専門家派遣を通じた支援に引き続き取り組み、また、設備投資の面からも脱炭素に資する投資を積極的に支援することで、本市産業の持続的な発展につなげる必要がある。



第 1 段階	事業所全体での年間 CO2 排出量（Scope1、2）を把握している
第 2 段階	事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
第 3 段階	段階 2 で把握した設備等の CO2 排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
第 4 段階	段階 1～3 の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

